

滝財第1002002号
平成21年10月9日

各 部 等 の 長 殿

滝沢村長 柳 村 典 秀

平成22年度予算編成方針について（通知）

世界経済の牽引役であった米国経済の急速な悪化に端を発する世界金融危機と世界同時不況の影響を受け、世界経済同様、日本経済もまた長期的な景気後退局面に陥っている。国の経済危機対策を含む累次の景気対策により、景気の底割れが徐々に回避されつつあるものの、更なる雇用情勢の悪化やデフレ懸念などの下振れリスクが存在しており、今後も継続的な景気刺激策の着実な実施が求められている。

このような経済情勢の中、新政府・与党では、「子ども手当の創設」や「公立高校の実質無償化」、「暫定税率の廃止」など、国民生活支援に重きを置いた政権公約を掲げており、先般閣議決定された新たな予算編成方針においては、①前政権下で要求された概算要求の白紙化及び現行の概算要求基準の廃止、②既存予算のゼロベース化による徹底的な優先順位の見直し、③全ての予算を組み替え、新たな財源を捻出することなどにより、政権公約に基づく重点施策の実現化を図るとしている。

しかし、平成20年度末における国及び地方の長期債務残高は778兆円程度、国民一人当たりでは609.3万円程度と、後世代の負担は過去最高の水準にまで上る見通しとなっている。併せて、地方自治体の財源保障機能を担う地方交付税制度の動向については、平成22年度以降の臨時財政対策債が不透明な状況にあるほか、国が平成20年度の補正予算において、急速な景気悪化に伴う国税減収の補てん措置を講じており、当該影響分については、平成23年度から平成27年度の各年度において交付税総額から減額することを明示していることから、交付税の縮小化は避けられないものであり、今後の地方財政を取り巻く環境は、更なる厳しさを増し、予断を許さない状況が続いていくものと予見される。

このような厳しい財政環境が予見される中であっても、平成22年度から新たにスタートする第5次滝沢村総合計画後期基本計画のキーワードである「夢」、「生きがい」、「絆」を下に、重点政策、基本政策、実行計画の着実な展開と推進に向け取り組んでいく必要がある。また、住民との対話や活動支援などを通じて、潜在する地域力が最大限発揮できるような環境の整備やその仕組みづくりに鋭意取り組んでいくことこそが、更なる協働によるまちづくりの推進、ひいては「生きがいを持てる充実した生活環境」の実現につながっていくものとする。

については、平成22年度予算編成にあたっては、次に掲げる各事項等に十分留意の上、各

部局及び各現場の責任領域の明確化を図りつつ、全庁をあげた組織横断的な予算編成にあたられるよう通知する。

記

1 予算編成にあたっての基本的事項

- (1) 新たな後期基本計画の重点政策、基本政策、実行計画の着実な実行を基本として編成に取り組むこと。
- (2) 滝沢村集中改革プラン・同加速アクションプランに基づき、着実かつ不断の行財政改革を進めること。
- (3) 同じ夢を持つ住民のネットワーク化を推進するため、①アイデンティティ(滝沢らしさ)の確立、②若者の定住促進、③食から考える環境と健康を重点政策として捉え、その重点政策の実現に向けた予算編成に努めること。
- (4) 大規模修繕等事業別枠制度を実施し、全庁での優先順位の考え方の下に策定される大規模修繕等計画に基づき、大規模修繕等の計画的かつ着実な実施にあたること。